

## 森林 CSR としての「企業の森づくり」の課題と展望

### ——兵庫県におけるコミッション事業を事例に——

○吉川知里・原田一宏（兵庫県立大学）

#### はじめに

近年、日本では地球環境問題に加え、洪水や土砂災害の多発によって、森林管理の重要性が認識され始めたが、現行の公的機関・林業従事者・市民団体による森林管理では十分であるとは言えない。2000年代後半に入り、企業の森林に対するCSR(以降、森林CSR)が活発化し、森林管理への新たな関与組織として期待されている。現在、日本国内の森林を対象とする森林CSR活動は、社員参加の森林整備活動(「企業の森づくり」)を行う傾向にあり、支援制度、特に都道府県の支援制度が活用されている傾向にある。本研究では、兵庫県の支援制度を取り上げ、その支援構造を明らかにするとともに、近年の実施傾向にある社員参加型の「企業の森づくり」の活動実態および森林CSRへの社員の関わり方について明らかにする。

#### 調査方法

2010年8月より2011年7月まで、兵庫県の支援組織であるコミッション事業体へ関与し、支援内容及び企業対応の情報収集を実施した。また、2010年秋季と2011年春季の「企業の森づくり」活動において、活動に参加している社員への聞き取り・アンケートを実施した。

#### 結果と考察

【支援構造】 全国の各都道府県で独自に支援制度が創設(現在41都道府県で創設)され、国土緑化推進機構のコミッション事業により企業の森づくりの実施を支援する組織の認定が行なわれている(現在23都道府県で認定)。それを受けて兵庫県では、2008年4月の「ひょうご・企業の森づくり」制度策定と同時に、支援組織の認定を受けた兵庫県緑化推進協会により、社員参加の森づくり活動を検討している企業に対して、活動実施のための斡旋・コーディネート業務が行われていた。実際の支援業務の流れは、①企業の初期相談窓口、②実施検討中の企業への支援(企業の要望に応じた活動計画提案・企業からの相談対応・企業活動地の紹介と見学の斡旋)、③企業が実施を決定した時点で活動地の確定、④活動実施に向けた具体的な支援(活動計画の作成・現場活動での作業指導者の手配)、という手順であった。

支援組織の構成員として、現場活動を実施する際に必要となる知識や技術を提供する専門家が所属しているため、企業にとっては現場活動の実施をスムーズに行える環境が整備されていた。しかし、企業の事業目的(水源保全・里山保全・生物多様性保全など)は具体性に欠けており、その目的に向けた詳細な現場活動方針も不十分な場合が多く、この両者の間を調整するための議論が行われないまま現場活動が行われていることが明らかになった。

【活動内容】 2010年以前は森林管理(植樹・除間伐・下草刈り・植生調査・歩道整備)のみの活動であったが、2010年に支援の運営主体を改編し、現在では、参加者対象の遊び(自然観察・木工クラフト・地域食材料理)や学び(講習・研修)といった活動へと活動範囲を拡大している。これらの活動により企業は、社員が環境意識を向上させ、それによる活動への継続参加を目指している。実際に、遊び要素の活動は、参加した社員個人個人の楽しみに繋がり、活動への継続的な参加意欲に繋がっているものの、環境意識の向上ではなく娯楽活動として捉えられていること、学び要素の活動については、社員の活動自体の理解に繋がるが、継続的な参加意欲に結びつけるには課題があることが明らかになった。

(連絡先：吉川知里 nd10g032@stshse.u-hyogo.ac.jp)